

貸借対照表

(平成 29 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	【4,568,138】	流動負債	【2,781,102】
現金及び預金	1,720,918	預り金	29,333
前払費用	23,461	未払手数料	40,954
未収委託者報酬	432,159	未払委託調査費	837,693
未収運用受託報酬	1,654,243	未払委託計算費	6,294
未収投資助言報酬	255,666	未払金	358,282
未収入金	20,511	未払費用	104,317
繰延税金資産	375,206	未払消費税等	258,699
その他流動資産	85,970	未払法人税等	459,314
		前受金	53,813
		賞与引当金	632,237
固定資産	【398,365】	リース債務	162
有形固定資産	170,103		
建物付属設備	119,508	固定負債	【911,201】
器具備品	50,595	資産除去債務	36,940
		長期未払金	872,920
無形固定資産	-	長期未払費用	1,229
ソフトウェア	-	長期リース債務	110
投資その他の資産	228,262		
長期差入保証金	57,262	負債合計	3,692,304
長期貸付金	171,000	純 資 産 の 部	
		科目	金額
		株主資本	【1,274,199】
		資本金	490,000
		資本剰余金	13,685
		資本準備金	13,685
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	770,513
		利益準備金	108,814
		その他利益剰余金	661,699
		繰越利益剰余金	661,699
		純資産合計	1,274,199
資産合計	4,966,504	負債及び純資産合計	4,966,504

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		9,181,202
委託者報酬	1,313,922	
運用受託報酬	6,173,936	
投資助言報酬	624,116	
その他収益	1,069,226	
営業費用及び一般管理費		7,671,290
営 業 利 益		1,509,911
営業外収益		4,751
営業外費用		1,364
経 常 利 益		1,513,298
特別損失		76,795
割増退職金	76,795	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,436,503
法人税、住民税及び事業税		490,010
法人税等調整額		△375,206
当 期 純 利 益		1,321,699

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,609,500	-	-	-	23,988	273,077	297,066	1,906,566
当期変動額								
剰余金の配当	-	13,685	△1,119,500	△1,105,814	84,825	△933,077	△848,252	△1,954,066
当期純利益	-	-	-	-	-	1,321,699	1,321,699	1,321,699
資本金からその他資本 剰余金への振替	△1,119,500	-	1,119,500	1,119,500	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△1,119,500	13,685	-	13,685	84,825	388,622	473,447	△632,366
当期末残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	661,699	770,513	1,274,199
	純資産合計							
当期首残高	1,906,566							
当期変動額								
剰余金の配当	△1,954,066							
当期純利益	1,321,699							
資本金からその他資本 剰余金への振替	-							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-							
当期変動額合計	△632,366							
当期末残高	1,274,199							

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	115,337 千円
器具備品	128,659 千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	20,152 千円
長期金銭債権	5,000 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業費用及び一般管理費	555 千円
営業取引以外	60 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 34,090 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 株主総会	普通株式	248,252 千円	7,282.25 円	平成28年12月31日	平成29年4月4日
平成29年10月26日 株主総会	普通株式	600,000 千円	17,600.46 円	平成29年6月30日	平成29年10月27日
平成29年11月6日 株主総会	普通株式	1,105,814 千円	32,438.07 円	平成29年6月30日	平成29年12月18日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

① 繰延税金資産(流動)

未払費用	277,603 千円
賞与引当金	195,108 千円
その他	26,651 千円
小計	499,362 千円

② 繰延税金資産(固定)

資産除去債務	36,822 千円
長期未払金	279,669 千円
長期未払費用	379 千円
その他	44 千円
小計	316,916 千円
繰延税金資産合計	816,279 千円
評価性引当額	△441,072 千円
繰延税金資産の純額	375,206 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%
住民税均等割	0.01%
評価性引当額の増減	△22.49%
その他	△2.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.99%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費、未払金、未払消費税等及び未払法人税等は、短期間で決済されております。未払委託調査費、未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	1,720,918	1,720,918	-
(2) 未収委託者報酬	432,159	432,159	-
(3) 未収運用受託報酬	1,654,243	1,654,243	-
(4) 未収投資助言報酬	255,666	255,666	-
(5) 未払委託調査費	(837,693)	(837,693)	-
(6) 未払金	(358,282)	(358,282)	-
(7) 未払消費税等	(258,699)	(258,699)	-
(8) 未払法人税等	(459,314)	(459,314)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未払委託調査費、(6) 未払金、(7) 未払消費税等、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

開示すべき関連当事者取引を行っていないため、該当事項はありません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ 合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポレート サポート	なし	兼任 1人	業務委託 契約 の締結	営業費用 及び 一般管理費	2,372,173	未払金	331,934

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 営業費用及び一般管理費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職一時金制度

(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表

長期未払金の当期首残高	800,484 千円
退職給付費用	102,852 千円
退職給付の支払額	△30,556 千円
その他	140 千円
長期未払金の当期末残高	872,920 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	102,852 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	47,604 千円
--------------	-----------

(ストック・オプション等に関する注記)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を10年8ヶ月と見積もり、割引率は0.525%と1.395%及び0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当期首残高	36,531 千円
時の経過による調整額	409 千円
当期末残高	36,940 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	37,377 円 52 銭
2. 1株当たり当期純利益	38,770 円 88 銭

「1株当たり当期純利益の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純利益	1,321,699 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	1,321,699 千円
普通株式の期中平均株式数	34,090 株